



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナネン株式会社  
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanen.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 清水 直樹  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5470-7105

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期 第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	63,208	12.0	217	△ 41.8	394	△ 37.6	44	△ 74.9
26年3月期第1四半期	56,432	0.9	373	△ 65.6	631	△ 41.7	175	△ 65.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 392百万円 ( 1.8 %) 26年3月期第1四半期 385百万円 ( 42.1 % )

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	0	69	—	—
26年3月期第1四半期	2	74	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	75,123	45,293	60.3
26年3月期	95,870	45,880	47.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 45,283百万円 26年3月期 45,827百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	—	—	—	15	00	15	00
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	15	00	15	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	3.2	2,500	48.1	3,000	19.4	1,500	136.2	23	44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	75,752,958 株	26年3月期	75,752,958 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	11,717,204 株	26年3月期	11,770,934 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	64,006,166 株	26年3月期1Q	63,782,193 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により景気は回復傾向を見せているものの、一方で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の成長鈍化の懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。国内エネルギー業界においては、国際情勢不安による原油価格の上昇並びに環境意識の高まりによるエネルギー節約志向の定着と、高気温の影響による需要低迷により、厳しい環境が続きま

した。このような環境の中、当社及びグループ企業は、中期経営計画「第三の創業2016」の1年目となる当期において、「機動的な販売店支援と事業領域の拡大」「総合エネルギーサービス事業の推進体制の拡充」「海外事業展開の拡大」を掲げ、それぞれの成長領域への経営資源の配分を進めました。

エネルギー卸売及び周辺事業においては、これまでの「支店・営業所」制から、「支店・チーム」制に組織を改編し、より専門性の高い体制の下、機動的な販売店支援を展開し、同時に、太陽光発電、エネファーム、リフォーム等に関して積極的な取扱いの推進を行いました。また、物流部を新設し更なる物流の効率化を推進しました。エネルギー小売及び周辺事業においては、「顧客満足地域ナンバーワン」を掲げ、LPガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化の推進、エネルギーベストミックスの提案、さらにライフスタイルの変化に対応したリフォームと暮らしのサポートを推進しました。グローバル事業においては、株式会社シナネンゼオミックは海外企業との連携を強化し、抗菌剤の海外需要開拓を推進しました。国内非エネルギー分野では、シナネンファシリティーズ株式会社(協和熱学工業株式会社を商号変更)を中心に、住宅設備関連事業の一層の拡充を図りました。また、自転車事業では、株式会社ミヤタサイクルとの資本業務提携を活かした事業の拡大を進めました。ソリューション事業においては、当期よりソリューション事業本部を設置し、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を開始しました。また、分譲型ソーラーパークの開発、メガソーラー発電所の建設を推進するとともに、特定規模電気事業者(PPS)として電力の小売の拡大を図りました。その他の海外事業では、ブラジルでの固形燃料事業において、当期中のCAPIM炭の販売開始を目指して、工場の建設に着手しました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、石油製品の販売価格上昇により売上高は増加しましたが、石油、LPガスの需要減による価格競争の影響により、利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は632億円(前年同期比12.0%増)、営業利益は2.1億円(前年同期比41.8%減)、経常利益は3.9億円(前年同期比37.6%減)、四半期純利益は4千万円(前年同期比74.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末(26年3月期)と比較して207億円減少し、751億円となりました。

また、純資産は、配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前期末と比較して5.8億円減少し、452億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して12.5ポイント増加し、60.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,195	13,983
受取手形及び売掛金	34,657	20,687
商品及び製品	4,659	4,739
仕掛品	34	76
原材料及び貯蔵品	24	32
その他	2,508	2,608
貸倒引当金	△69	△46
流動資産合計	63,011	42,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,419	6,469
土地	10,511	10,511
建設仮勘定	68	25
その他(純額)	3,583	3,488
有形固定資産合計	20,582	20,494
無形固定資産		
のれん	446	384
その他	1,933	1,848
無形固定資産合計	2,379	2,232
投資その他の資産		
投資有価証券	6,127	6,604
長期前払費用	1,054	1,024
その他	3,141	3,146
貸倒引当金	△425	△460
投資その他の資産合計	9,897	10,315
固定資産合計	32,859	33,042
資産合計	95,870	75,123

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	15,152
短期借入金	6,892	1,842
未払法人税等	926	450
賞与引当金	615	339
災害損失引当金	51	51
その他	3,954	3,898
流動負債合計	42,007	21,734
固定負債		
長期借入金	1,951	1,888
役員退職慰労引当金	103	97
退職給付に係る負債	3,206	3,166
資産除去債務	528	530
その他	2,193	2,413
固定負債合計	7,983	8,095
負債合計	49,990	29,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,662	11,653
利益剰余金	23,972	23,059
自己株式	△6,202	△6,172
株主資本合計	45,062	44,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,402
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	89	97
退職給付に係る調整累計額	△399	△387
その他の包括利益累計額合計	765	1,112
少数株主持分	52	10
純資産合計	45,880	45,293
負債純資産合計	95,870	75,123

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	56,432	63,208
売上原価	49,482	56,683
売上総利益	6,949	6,524
販売費及び一般管理費	6,576	6,307
営業利益	373	217
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	50	68
保険返戻金	0	4
デリバティブ利益	4	66
その他	220	108
営業外収益合計	279	252
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	—	31
その他	8	32
営業外費用合計	22	74
経常利益	631	394
特別利益		
固定資産売却益	0	5
負ののれん発生益	2	—
その他	—	0
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	10
その他	0	1
特別損失合計	15	12
税金等調整前四半期純利益	618	387
法人税等	443	342
少数株主損益調整前四半期純利益	174	44
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	175	44
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	174	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	326
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	75	7
退職給付に係る調整額	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	210	347
四半期包括利益	385	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	392
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。